



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

(氏名) 久保田 一朗
(氏名) 青山 隆一
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0852-55-1000

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,278	△5.3	4,872	4.6	2,656	14.5
23年3月期第1四半期	23,545	1.1	4,654	0.9	2,318	△5.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 6,728百万円 (△47.4%) 23年3月期第1四半期 12,813百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.01	15.96
23年3月期第1四半期	13.77	13.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,953,447	289,679	6.9
23年3月期	3,995,967	283,754	6.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 274,561百万円 23年3月期 268,903百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出したものであります。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)については、計数確定次第別途公表します。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,900	△4.0	9,000	△13.3	4,100	△8.9	24.71
通期	89,700	△7.6	19,000	8.0	9,300	5.3	56.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	167,927,472 株	23年3月期	167,927,472 株
24年3月期1Q	1,936,864 株	23年3月期	2,003,510 株
24年3月期1Q	165,924,740 株	23年3月期1Q	168,326,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(補足情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、資金利益や役務取引等利益が減少したほか、株式等関係損益が減少したものの、一方で与信費用や営業経費が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ2億円増加の48億円（中間期業績予想比進捗率54.1%）となりました。また、四半期純利益は3億円増加の26億円（中間期業績予想比進捗率64.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産3兆9,534億円、純資産2,896億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金3兆4,208億円（前連結会計年度末比669億円減少）、貸出金2兆1,467億円（同277億円減少）、有価証券1兆4,855億円（同1,164億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第1四半期までの業績は順調に推移しており、平成23年5月13日に公表した平成24年3月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

A 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	269,138	133,597
コールローン及び買入手形	71,195	98,979
買入金銭債権	5,633	5,870
商品有価証券	522	303
金銭の信託	6,434	6,340
有価証券	1,369,154	1,485,591
貸出金	2,174,443	2,146,701
外国為替	7,774	2,425
リース債権及びリース投資資産	24,910	25,220
その他資産	38,278	25,559
有形固定資産	44,998	44,688
無形固定資産	2,353	2,400
繰延税金資産	10,154	6,567
支払承諾見返	21,363	20,043
貸倒引当金	△49,319	△49,765
投資損失引当金	△1,069	△1,075
資産の部合計	3,995,967	3,953,447
負債の部		
預金	3,487,814	3,420,838
譲渡性預金	—	10,000
コールマネー及び売渡手形	16,140	14,400
債券貸借取引受入担保金	19,431	19,473
借入金	108,845	109,085
外国為替	13	34
その他負債	41,580	53,858
賞与引当金	1,102	—
退職給付引当金	11,017	11,149
役員退職慰労引当金	118	93
睡眠預金払戻損失引当金	282	256
その他の偶発損失引当金	515	547
繰延税金負債	3	2
再評価に係る繰延税金負債	3,985	3,985
支払承諾	21,363	20,043
負債の部合計	3,712,213	3,663,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,519
利益剰余金	207,163	208,990
自己株式	△1,396	△1,350
株主資本合計	241,988	243,865
その他有価証券評価差額金	24,018	27,804
繰延ヘッジ損益	△4	△9
土地再評価差額金	2,900	2,900
その他の包括利益累計額合計	26,914	30,696
新株予約権	329	312
少数株主持分	14,521	14,805
純資産の部合計	283,754	289,679
負債及び純資産の部合計	3,995,967	3,953,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	23,545	22,278
資金運用収益	16,323	15,749
(うち貸出金利息)	9,942	9,401
(うち有価証券利息配当金)	5,468	5,281
役務取引等収益	2,528	2,426
その他業務収益	4,181	3,804
その他経常収益	511	298
経常費用	18,891	17,406
資金調達費用	2,327	2,193
(うち預金利息)	1,912	1,646
役務取引等費用	716	724
その他業務費用	3,217	2,764
営業経費	10,834	10,502
その他経常費用	1,795	1,221
経常利益	4,654	4,872
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1	—
特別損失	157	0
固定資産処分損	7	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
税金等調整前四半期純利益	4,499	4,872
法人税、住民税及び事業税	991	864
法人税等調整額	948	1,061
法人税等合計	1,939	1,926
少数株主損益調整前四半期純利益	2,559	2,946
少数株主利益	241	289
四半期純利益	2,318	2,656

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,559	2,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,466	3,787
繰延ヘッジ損益	△212	△4
その他の包括利益合計	10,253	3,782
四半期包括利益	12,813	6,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,603	6,437
少数株主に係る四半期包括利益	210	291

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(補足情報)

1. 利益の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益並びに四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	23,545	22,278	△1,267	44,900
経常利益	4,654	4,872	218	9,000
四半期(中間)純利益	2,318	2,656	338	4,100

(注)「(参考) 中間期予想計数(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)」は、平成23年5月13日に公表したものであります。

2. 利益の状況 (単体)

当第1四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比5億円増加の43億円(中間期業績予想比進捗率58.0%)となりました。これは、資金利益や役員取引等利益が減少したほか、株式等関係損益が減少したものの、一方で与信費用や経費が減少したことなどによるものであります。また、四半期純利益は3億円増加の26億円(中間期業績予想比進捗率66.2%)となりました。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	19,760	18,815	△945	37,900
業務粗利益	15,623	15,259	△364	
うち資金利益	14,203	13,677	△526	
うち役員取引等利益	1,341	1,221	△120	
うちその他業務利益	78	360	282	
(うち債券関係損益)	(339)	(257)	(△82)	
経費	10,135	9,885	△250	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	323	202	△121	
業務純益	5,165	5,171	6	11,300
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,488	5,373	△115	
コア業務純益(除く債券関係損益)	5,149	5,116	△33	11,300
臨時損益	△1,316	△807	509	
うち不良債権処理額 (B)	1,228	194	△1,034	
うち個別貸倒引当金繰入額	1,269	155	△1,114	
うち株式等関係損益	△25	△540	△515	
経常利益	3,840	4,356	516	7,500
特別損益	△152	△0	152	
税引前四半期純利益	3,688	4,356	668	
法人税等 (注)2.	1,368	1,706	338	
四半期(中間)純利益	2,319	2,649	330	4,000
《参考》 与信費用 (A)+(B)	1,551	396	△1,155	

(注)1. 「(参考)中間期予想計数(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)」は、平成23年5月13日に公表したものであります。

2. 法人税等=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

3. 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

平成23年6月末の預金は個人預金の増加を主因に全体では前年同四半期末比704億円増加し、3兆4,296億円となりました。貸出金は東京地区で法人向け貸出が増加したことなどから、全体では512億円増加し、2兆1,548億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しながら効率的な運用に努めました結果、1,067億円増加の1兆4,815億円となりました。

	平成22年6月末	平成23年6月末	増減	(参考) 平成23年3月末
預金	3,359,248	3,429,670	70,422	3,495,796
うち個人預金	2,239,316	2,303,254	63,938	2,267,026
貸出金	2,103,534	2,154,811	51,277	2,182,840
うち消費者ローン	461,274	456,894	△4,380	460,029
住宅ローン	409,274	404,892	△4,382	407,431
その他ローン	52,000	52,002	2	52,598
有価証券	1,374,821	1,481,599	106,778	1,365,217

(ご参考) 預り資産残高

	平成22年6月末	平成23年6月末	増減	(参考) 平成23年3月末
預り資産残高	312,776	310,894	△1,882	310,819
公共債	122,675	110,518	△12,157	112,010
投資信託	80,286	78,443	△1,843	80,468
年金保険	109,814	121,931	12,117	118,341

4. リスク管理債権（単体）

平成23年6月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比33億円増加の797億円となり、貸出金に占める割合も0.07ポイント上昇し、3.70%となりました。

	平成22年6月末	平成23年6月末	増減	(参考) 平成23年3月末
破綻先債権額	13,588	15,556	1,968	14,724
延滞債権額	50,822	54,766	3,944	53,659
3カ月以上延滞債権額	284	868	584	870
貸出条件緩和債権額	11,766	8,595	△3,171	7,664
リスク管理債権額(合計)	76,460	79,786	3,326	76,917
貸出金に占める割合(%)	3.63	3.70	0.07	3.52

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

5. 金融再生法開示債権（単体）

平成23年6月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比31億円増加の809億円となり、総与信に占める割合も0.07ポイント上昇し、3.67%となりました。

	平成22年6月末	平成23年6月末	増減	(参考) 平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,565	36,425	△140	36,221
危険債権	29,163	35,085	5,922	33,368
要管理債権	12,050	9,463	△2,587	8,534
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	77,779	80,974	3,195	78,124
総与信に占める割合(%)	3.60	3.67	0.07	3.49
正常債権	2,078,408	2,123,722	45,314	2,159,748
総与信(合計)	2,156,188	2,204,696	48,508	2,237,872

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

6. 有価証券の評価差額（連結）

平成23年6月末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末に比べ、債券の評価差額が減少したことを主因に、前年同四半期末比111億円減少の465億円となりました。

	平成22年6月末				平成23年6月末				平成23年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,468	576	631	54	14,492	465	521	55	13,342	402	448	46
株式	439	13	58	45	368	7	53	45	386	14	52	38
債券	12,495	554	556	1	13,420	448	455	6	12,380	384	388	4
国債	9,996	451	453	1	10,140	369	369	—	9,651	316	316	—
地方債	1,748	69	69	—	1,699	61	61	0	1,603	50	51	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	751	32	32	0	1,579	17	23	6	1,125	17	21	3
その他	533	9	16	7	703	9	12	3	574	3	6	2

	平成22年6月末				平成23年6月末				平成23年3月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	213	1	2	0	269	0	1	1	261	0	1	1

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。